施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課・企画課			
	政策分野	雇用・産業連携	課長名	高石心平・森真樹			
	施策	13 新たな産業基盤と雇用環境の整備		重点施策の該当	R2	-	R3
施策の目的	対象	市民、事業者	意図	働く場を増やす			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
有効求人数(年間延べ人数)	7,251	8,288	8,019	8,124	7,727 (7,545)	7,620
大学や企業との連携(延べ件数)	15	18	22	23	23 (24)	25
新たなエネルギー事業に携わる人数+利用する人(人)	0	0	0	3	3 (38)	53

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.1	13.5	87.0	10.0	83.6	10.2	83.3	9.4		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
80.8	-30.6	84.5	-31.7	81.3	-32.4	80.7	-36.0		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値
産官学連携の推進	6-12 8-18 13-35 14-38	大学や企業との連携(延べ件数)	15	18	22	23	23 (24)	25
資源の循環的利用の推進	1-1	エネルギー自給率(%)	29.6	34.9	35.4	53.0	53.7 (53.0)	53.0
資源の循環的利用の推進	14-38	循環型エネルギーの実証(導入)件数	4	4	4	3	2 (6)	6
雇用機会の拡充	5-9 5-10 8-20	創業及び事業規模拡大数(件)	-	8	7	6	4 (5)	5
多様な働き方の推進	4-8 6-11 8-20 11-26 13-35	セミナー等啓発活動	0	0	0	0	0 (2)	2

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[企画課] 基本事業No.43・44	<p>・国はまち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月)において、今後定型的業務に就く就業者数が減少するとともに価値創造業務(技術が必要な職種、人間的な付加価値を求める職種)の必要性が高まり、就業構造の変化が生じるとし、未来技術の活用や民間との協働を打ち出した。</p> <p>・世界共通のものさしであるSDGsの達成やSociety5.0(超スマート社会)の実現など、持続可能な社会の構築に向け、国全体が進んでいる。</p>
[経済観光課] 基本事業No.45・46	<p>・鹿児島労働局によると令和2年度の県内の有効求人倍率は1.12倍で、一昨年度の1.33倍を0.21ポイント下回り、前年度からの下げ幅が昭和38年に統計を開始して以来、過去最大となった。要因としては、新型コロナウイルスの影響で経営が厳しくなった企業による従業員の解雇や、採用の見合わせとみている。一方、熊毛地区管内においても、5月から10月にかけて、有効求人倍率が1倍を下回るなど、新型コロナウイルスの影響を受け厳しい状況が続いた。また、令和3年2月の新規求人数においては、建設業において3か月連続で増加する等の動きが見られたが、技術職や介護福祉・医療系においては、依然として労働者不足の傾向が続いており、人材の確保や労働環境の改善を図る必要がある。</p>

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[企画課] 基本事業No.43・44	・プラチナ寄附講座を契機とした大学連携は定着するとともに、企業との連携も進みつつある。	・連携は進みつつあるものの、施策の意図である「働く場を増やす」ことにはつながっていない状況にある。
[経済観光課] 基本事業No.45・46	・雇用機会の拡充については、有人国境離島法の雇用機会拡充事業を活用し、4事業者で新たに6名の雇用が創出された。また、創業支援に関しては、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、行政、商工会、金融機関と連携した創業支援ネットワークで、起業を目指す方へのセミナー実施やスタートアップのための支援等を行った。多様な働き方の推進については、インターンシップとして1大学から1名の参加者を市役所で受け入れ、就業体験を通じた機会の場を支援した。	・新型コロナウイルスが長期化する中で、様々な業種で影響を受けており、事業継続と雇用の維持確保が課題となっている。一方で、業種により依然として人材不足が生じていることから、人材確保に向けた官民連携の動きを強化するとともに、女性の活躍の場や担い手育成も含め確実に創業や雇用創出に結びつくようなきめ細かな取り組みを行う必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[企画課] 基本事業No.43・44	・「第2期西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、施策の推進を図る。(新しい時代の流れを力にし、人材を育て活かし、民間との協働等により地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。) ・AIやIoTなどのテクノロジーの進化やカーボンニュートラルといった国の方針をふまえ、専門性の高い分野については一層、大学や企業との連携を深めることで加速度的に変化する社会に対応していく。
継続・現状維持	[経済観光課] 基本事業No.45・46	・新型コロナウイルスの感染拡大により、観光業や建設業等あらゆる事業所で経済的な影響が生じていることから、雇用維持がされるよう、国や県の施策と併せて、引き続き事業継続・雇用確保に向けた支援を行っていく。また、コロナ禍において、テレワークが進みつつあり、今後新たな働き方の中で、自宅でも仕事ができる「在宅ワークセミナー」などを通じて子育て世代の女性や失業者等の労働力確保等にも具体的に取り組んでいく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
継続・現状維持	【総務企画部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。
継続・現状維持	【産業振興部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。